

ビジネス規範



NCR Corporation
2022



MIKE HAYFORD

からの手紙



チームの皆さんへ

NCRは138年間にわたり、誠実さと革新性の双方で社会的信用を築いてきました。私たちは、最高の倫理基準に則り、適用されるすべての法律、規則、規制を遵守し、誠実に事業を行うことに尽力しています。

本規範は、私たちがビジネスを行う上での基準の概要を示したものであり、企業としてのすべての行動を当社の「シェアード・バリュー」と「お客様重視の原則」に一致させるものです。私たち全員が、最大限の誠実な態度をもってNCRの業務を遂行するため、我々自身が互いに責任を負っています。

当社の社会的信用は、当社の最も貴重な資産の1つです。社会的信用とは決して当たり前のことではなく、常に私たちが築き上げていくものであり、かつ、成長するための基盤でなければなりません。



Mike Hayford
最高経営責任者

操作方法

ナビゲーションバー



現在閲覧しているトピックは
太字になっています。

アイコン

これらのアイコンは、特定の社内ポリシーや文書にハイパーテルリンクされていますが、アクセスするには
社内ネットワークに接続する必要があります。



スポット ライト

「スポットライト」では重要な情報を発信しています。読み飛ばさないように注してください！

ナビゲーションバーにあるタイトルをクリックすると、いつでもトピックを移動することができます。

左右の矢印で
前のページ/次のページ
に移動します。

吹き出し

吹き出しの文言により、この文書全体を通して、より関連性の高い
コンテンツや重要な情報を示します。



この吹き出しは、トピックに関する
詳細な情報がどこにあるかを示すもので、1つまたは2つの文書アイコンを伴っています。

場合によっては、意思決定の道筋をナビゲートする
手助けが必要になったり、方向性が必要になったり
することもありますが、この吹き出しがその答えを与えてくれます。



この吹き出しには、クリックリファレンスや確認が必要なときに役立つ、基本情報、ベストサンプル、
チェックリストが含まれています。

目次

<u>CEOからの手紙</u>	2	機密情報	23
<u>意識向上</u>	5	コンプライアンス	25
当社の企業理念	6	<u>公平性</u>	26
何を、誰が、なぜ	7	贈収賄/汚職防止	27
ポリシー	8	公正な競争	29
問題の報告方法	11	投資に関する規則および「インサイダー取引」	31
<u>責任者</u>	13	貿易コンプライアンス	33
ITインフラ	14	<u>コミニティ</u>	35
技術基準	16	差別の禁止と公平性	36
資金および財産	17	安全な職場環境	38
知的財産権	18	贈答品と寄付	39
<u>説明責任</u>	19	人権	41
利害の対立(利益相反)	20	ソーシャルメディア	43
会社記録	22	<u>リソース</u>	44

意識向上

企業理念

何を、誰が、なぜ

ポリシー

問題の報告方法

当社の企業理念

NCRは、お客様、従業員、イノベーション、そして成功に、常に注力しています。当社のシェアード・バリュー(企業理念)は、単に書類に書かれた言葉以上の意味を持っています。これらは、私たちの行動を方向づけ、ビジネスの進め方を決定づけるだけでなく、私たちがお互いに、またお客様、パートナー、サプライヤーと、さらには私たちが事業を行う地域社会とどのように関わっていくのかという命題に影響を与えるものなのです。当社のシェアード・バリューにより、私たちは100年以上にわたって成功を収めてきました。

私たちは、有言実行を実践し、説明責任を果たすことで、世界がビジネスでつながり、人々の交流がなされ、取引がなされるようにするための方法を牽引しています。OneNCRとして、私たちは幅広い視点から、大胆で新しいアイデアを現実のものとし、私たちが生み出すものすべてが、共に働くすべての人に利益をもたらすよう取り組んでいます。私たちは、「なぜ」と問うことをやめず、改善を続け、困難な課題に直面しても決して引き下がりません。たとえそれが変化を意味するものであっても同様です。私たちは、当社のコアバリューを再構築し、「Customer F.I.R.S.T. (お客様F.I.R.S.T.)」と名づけました。



Customer (お客様)



Fun (楽しさ)



Innovation (革新性)



Respect (尊重)



Success (成功)



Teamwork (チームワーク)

私たちは、すべてのお客様を唯一のお客様であるかのように扱い、お客様のことを第一に考えます。

私たちは仕事を楽しめます。遊び心を持ち、生産的で、目的意識を高く持ち、お互いを称賛します。

私たちは学び、大胆にイノベーションを追求し、複雑な問題をシンプルなソリューションで解決します。

私たちはお互いを尊重し、すべての人に参加してもらい、共感をもって取り組みを牽引し、地域をより良くします。

私たちは、最初から最後まで最善を尽くし、責任感を持って取り組み、NCRの成功を確かなものにします。

私たちは一つのチームとして働き、垣根を設けることなく業務を行い、グローバルな考え方を心がけます。

何を?

「NCRビジネス規範」(以下「本規範」)は、NCRのシェアード・バリューを守るための指針であり基準となるものです。以下に、ビジネス行動の原則の概要について説明します。当社のコーポレート・ポリシーでは、本規範に概説されている事項をさらに発展させた詳細な情報を提供しています。

誰が?

NCRの取締役、役員、従業員、請負業者、代理人、その他NCRに代わって行動する者はすべて、本規範を読み、理解し、遵守しなければなりません。本規範に従わない従業員は、解雇を含む懲戒処分の対象となります。

たとえそれが当社に有利に働くように見えたとしても、本規範に違反するよう指示されることはあります。また、誰かに違反するよう指示してはなりません。本規範の規定が適用法に抵触する場合は、当社の倫理・コンプライアンス・オフィスに報告した上で、適用法を遵守する必要があります。

さらに、法律に違反した従業員は、個人的な責任が生じる場合があります。

本規範のいずれかの条項に関する権利を放棄する場合には、当社の最高法務責任者、または取締役会(執行役員や取締役が放棄を要求する場合)の承認を必要とします。

なぜ?

倫理的な行動を心がけ、企業の社会的責任を果たすことにより、当社のビジネスに大きな利益をもたらす可能性があります。

例:

- 自社製品にお客様を惹きつけ、その結果、売上と利益を向上させる。
- 従業員の意欲を引き出して、離職率を減らし、生産性を高める。
- 優秀な人材を確保する。
- 誠実さ、社会的責任、倫理的行動をより重視する投資家を惹きつける。



ポリシー 名詞(1)

複数形: policies

- 1) 意思決定を導き、合理的な結果を得るために意図的に構築された原則の体系。ポリシーは意図の表明であり、手順またはプロトコルとして実施されます。



企業管理ポリシー (CMP-Corporate Management Policies) は、当社の事業運営方法を定義し、雇用(転勤など)、報酬(休暇など)、法律(著作権など)といった職務別に構成されています。



企業財務会計ポリシー (CFAP-Corporate Finance and Accounting Policies) NCR全体にわたる会計および財務業務に対する一貫した適用と管理をサポートするものです。



地域、部門、職務別のポリシー、手順、基準は、特定のオフィスや部門に適用され、多くの場合、法律、規制、または特別な状況を念頭に構成されています。

ポリシーは、当社のビジネス規範を支える存在であり、当社の目標や目的を達成するためのより詳細な内容や枠組みを提供します。

また、ポリシーは：

- NCRの期待事項(適用対象者に求めること)について述べるとともに、
- 法令遵守を促進し、
- NCR全体で一貫性を維持し、
- 意思決定のための指針についても定めています。

すべての従業員は、会社で定めたポリシーを遵守(各の方針や手順を遵守することを含む)しなければなりません。

倫理とコンプライアンス

当社のストーリーにとって、「何をするか」はもちろん、「何をしないか」ということも同様に重要な要素です。私たちは、「なぜ」と問うことをやめず、改善を続け、困難な課題に直面しても決して引き下がりません。たとえそれが変化を意味するものであっても同様です。

最終的には、NCRでビジネスを行う方法を示すものは、言葉ではなく行動です。当社の倫理・コンプライアンス部門では、当社がこれらの重要な方針を毎年遵守できるよう支援しています。

スポットライト

倫理・コンプライアンス・チームは、本規範、当社のシェアード・バリュー、および社内ポリシーの遵守を監督しています。

倫理・コンプライアンス部門は、当社の事業およびその他すべての部門から独立しており、当社の最高法務責任者に直属する組織です。





こんな 場合は？

ポリシーは読んだものの、自分の状況に完全に当てはまるかどうかわからない、あるいは、どうしたらいいかまだ確信が持てないという場合は、どうしたらいいでしょうか？正しい答えを得るためのステップをいくつかご紹介します。

1. NCRのポリシーは意思決定を支援するためのものですので、まずは関連するポリシーにアクセスし、熟読することが必要です。
2. ポリシーを学んでも問題が解決せず、自分の状況に適用・解釈できない場合は、上司に相談してください。
3. それでも解決しない場合は、倫理・コンプライアンス・オフィスに連絡してください。

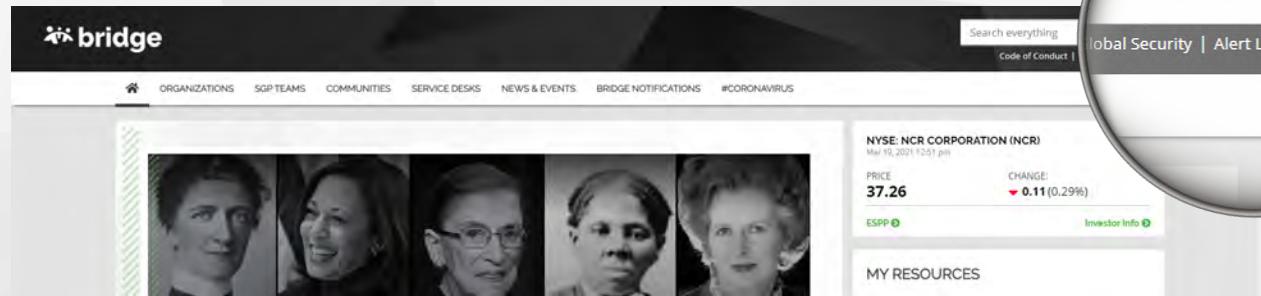
問題の報告方法

ジレンマに直面し、どのような行動を取るべきか分からぬ場合は、上司または倫理・コンプライアンス・オフィスに懸念を提起してください。本規範に違反する可能性のある行為が疑われる場合、またはそのような行為に気付いた場合は、直ちに倫理・コンプライアンス・オフィスに懸念を提起しなければなりません。

当社は、誠実に報告を行った者に対する報復を許しません。誠実な報告とは、誠実な態度で、かつ善意に基づいて行われる報告のことであり、最終的に報告が証明されるかどうかは関係ありません。



ビジネス規範、アラートライン、ポリシーへのリンクは、ブリッジの右上にあります。



倫理・コンプライアンス・オフィスに身元を明かすことに対する抵抗がある場合は、法律で認められている限りにおいて、匿名で質問や懸念を提起することができます。誠意をもって報告した人に対して報復することは、それが誰であっても、解雇を含む懲戒処分の対象となります。

当社は、皆さんが業務を遂行する際に本規範を遵守することを求めています。本規範の違反を知った場合、またはその疑いがある場合は、当社の倫理・コンプライアンス・オフィスに利益相反を報告することが求められます。

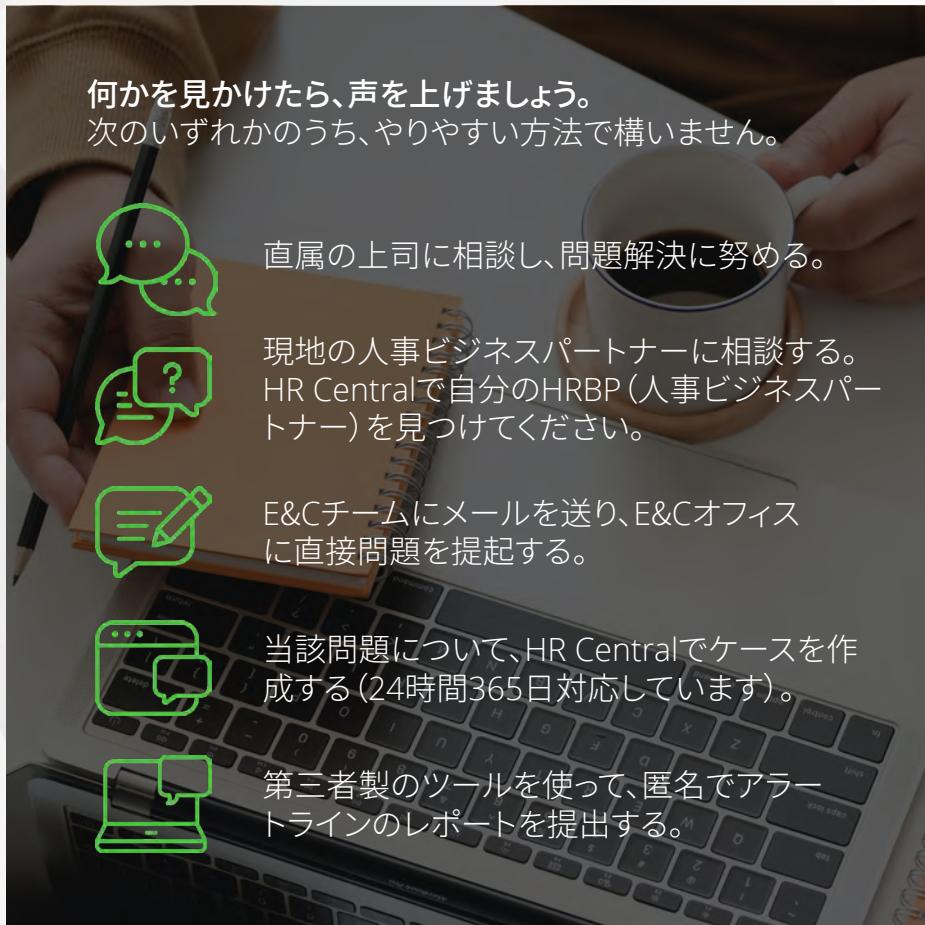
こんな
場合は?

疑問がある場合は、以下の点を考慮してください。

- これは会社の方針や法律に違反しているのか?
- 現在の状況でどういうところが都合が悪いのか?
- 自分にどのような影響があるだろうか?
- 株主にどのような影響があるだろうか?

調査

倫理・コンプライアンス・オフィスは、「シェアード・バリュー」「ビジネス規範」「ポリシー」に対する違反が疑われるすべての報告を調査します。自分で違反の疑いに関する調査を行ってはなりません。各案件が機密に、かつ一貫して扱われるよう、すべての案件は倫理・コンプライアンス・オフィスが調査するからです。



責任

ITインフラ
技術規格
資金と財産
知的財産権

IT インフラ

当社の情報技術 (IT) インフラストラクチャは、サーバー、ネットワーク、ワークステーション、パソコン、モバイルデバイス、通信機器、電子メディア、ストレージデバイスで構成されており、当社が直接運用するものと、当社が契約するサービスプロバイダーが運用するものの両方があります。ITインフラは、基本的には業務遂行のためにのみ使用されるべきものですが、場合によって個人的な使用も許可されることがあります。

スポット ライト

個人所有のデバイスをどのように使用するかは私たち自身の問題ですが、仕事で使用する場合、あるいはNCRのITインフラに接続する場合には、本規範と当社のポリシーが適用されます。

個人の電子メールアカウント (Gmailなど) を使って業務を行うことはできません。また、個人の電子メールアカウントに機密情報や文書を送信することもできません。適用法で禁止されている場合を除き、NCRは、自社のITインフラを使用して送受信、閲覧、アクセスまたは保存されたあらゆる情報を検索し、確認するすべての権利を留保します。

クイック チェック

情報セキュリティまたはITインフラストラクチャへの不正アクセスに関する質問や懸念については、[情報セキュリティ部門にお問い合わせください。](#)

疑わしいメールやフィッシングメールを受信した場合は、それを添付ファイルとして、Reports.SPAM@ncr.com宛てに送信してください。デバイスがウイルス/マルウェアに感染している疑いがある場合は、NCRのオフィスからは**808-7448**まで、外線電話からは**+1 678 808-7448**まで、サイバー ディフェンス センターに直接お問い合わせください。

データプライバシーまたはデータ保護に関する質問や懸念については、[プライバシーオフィスにお問い合わせください。](#)



ピアツーピアやトレントソフトの使用、ゲームのインストール、あるいは匿名プロキシソフトの使用はしないでください。

このようなプログラムやアクティビティは、ネットワークに負荷をかけるだけでなく、多くの場合、スパイウェアなどの悪意のあるコードをインストールし、NCRのITインフラに危害を及ぼす可能性があります。

過去にマルウェア問題を起こしたソフトの例としては、以下のようなものがあります。

- Torブラウザ
- マイクロトレント
- ビットトレント
- Xunlei (迅雷) - 別名「サンダー」
- FDM (フリーダウンロードマネージャ)。

また、ゲームや映画のダウンロードは、マルウェアが含まれていることが多くあるため、基本的に避けてください。

CMP #1404は当社のITインフラストラクチャ・ポリシーです。



詳しく
調べる



技術基準

技術規格を策定または推進する組織は数多くあります。

技術標準化団体や作業部会との関わりを希望する場合、特に技術規格の提出と合わせて、またその前にそうした関わりを希望する場合には、まず法務部から書面による承認を得なければなりません。

オープンソース

オープンソースとは、一般的に、オープンな開発プロセスを利用し、ソースコードも含めてライセンスされているソフトウェアコードを指します。

NCRは、さまざまな目的でオープンソースのコンポーネントを使用する場合があります。このソースコードは無償で提供され、ユーザーはその結果得られるソフトウェアの使用、変更、および配布を許可される場合があります。

NCRは他者の知的財産権を尊重し、オープンソース・ソフトウェアが配布される際のライセンス要件を厳格に遵守しなければなりません。

NCRの製品、サービス、または社内プロジェクトでオープンソース・ソフトウェアのコンポーネントを使用する場合は、あらかじめ、CTO組織の技術チームおよび法務部から事前に書面による承認を得る必要があります。

会社の資金および財産

私たちの誰もが、会社の資産を紛失、盗難、損害、不正使用/開示から保護する責任があります。

これらの資産には、有形資産（コンピュータ機器や調度品など）および無形資産（機密情報やデータなど）が含まれます。

会社の資産には、以下のようなものがあります（ただし、これらに限定されません）。

- 商標およびサービスマーク
- ソースコード、営業秘密、個人データ
- 機密情報、金銭、クレジットカード
- 土地および建物
- 記録
- 車両
- キーおよびIDカード、プリンター、スキャナー、コピー機、電話などのテクノロジー機器
- コンピューティングデバイスおよびソフトウェア
- インターネット、インターネット、その他のネットワーク
- 廃棄および廃止された機器。



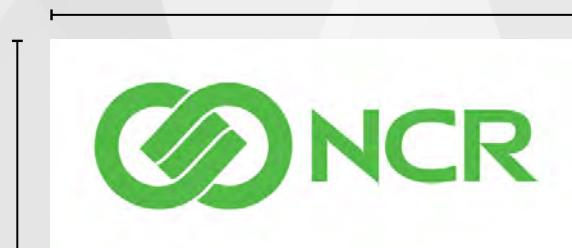
著作権および知的財産権

知的財産(IP)に関する法令は、知的財産を不正な使用、複製、配布、表示、および実行から保護します。知的財産権を侵害すると、法的な処罰を受けたり、場合によっては当社の知的財産権が損なわれる可能性があります。私たち全員が、会社の知的財産権を保護し、第三者の知的財産権を尊重しなければなりません。NCRの商標は70か国以上で登録されています。

商標は通常、商品やサービスに使用されるブランド名とロゴを保護します。

著作権は、原作、芸術作品、文学作品を保護します。

特許は発明を保護します。



NCR Aloha™



NCR SelfServ™



説明責任

利害の対立(利益相反)

会社記録

機密情報

コンプライアンス



利害の対立(利益相反)

当社に代わって外部関係者と取引を行う際には、常に独立した立場で、かつ当社の最善の利益のために行動する必要があります。利益相反は、個人的な利害が、関連する当社の業務遂行に影響を与える、または影響を与える可能性がある場合に発生します。利益相反は、個人的な活動や利益、人間関係など、さまざまな理由で発生する可能性があります。当社の最善の利益のために行動できなくなる可能性のある利益相反がある場合、またはそうした利益相反の可能性がある場合、いかなる取引も行ってはなりません。

利益相反がある場合、または利益相反の可能性があると思われる状況が発生した場合、その状況を上司に知らせなければなりません。上司は、倫理・コンプライアンス・オフィスに相談し、利害状況を確認したうえで適切な措置を取ります。利害状況は、現在存在しているものも可能性のあるものもすべて報告することが義務付けられています。



利益相反の可能性のあるシナリオをすべて列挙することはできません。ある状況が利益相反に該当するかどうか不明な場合は、上司、HRBP、または倫理・コンプライアンス・オフィスに問い合わせてください。

詳しく
調べる



CMP#901では、利益相反に関する詳細な情報を定めています。



こんな場合は？

- あなたは、他社の取締役に就任するよう打診されています。

あなたは上司にそのことを伝えて状況を確認し、その就任依頼を受けられるかどうか、指示を仰ぐ必要があります。次に、倫理・コンプライアンス部門にその役職の件について報告します。NCRでのあなたの役職と利益相反が生じないことを確認するためには、その打診されている役職について会社が十分に理解する必要があります。

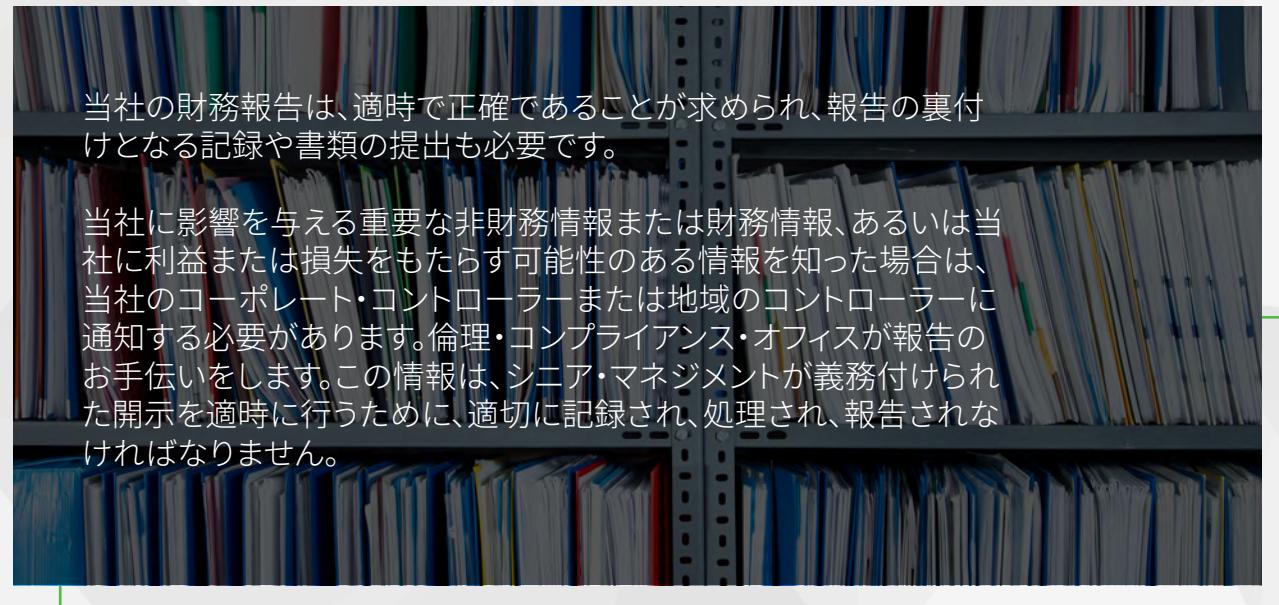
クイック チェック

利益相反は、以下のような場合に発生します。

- NCRでの自己の職責がおろそかになりかねないような、当社とは別の雇用を引き受ける。この場合、両方の職務を完全かつ誠実に遂行することは不可能になります。
- 個人的に親しい関係にある者を監督したり、その者と取引を行ったりする場合、または自分と家族が同じNCRの組織に雇用されている場合。こうした状況では、実際の利益相反または見かけ上の利益相反が生じる可能性があります。なぜなら、他人から見ればえこひいきが行われていると考える可能性があるからです。実際にそうであるか否かは関係ありません。
- 当社のサプライヤー、顧客、ビジネスパートナー、競合他社のいずれかに投資する。
- **NCRの名称**または当社の財産もしくは情報を、承認なく、慈善団体、専門家または地域社会の組織を支援するために利用する。
- NCRに帰属するはずのビジネスチャンスを自らのものにする。

会社記録の正確性と保存

当社には、財務上、法律上、また管理上、完全で正確な記録を維持する義務があります。この情報により、顧客やサプライヤー、株主、従業員そして政府機関に対する責務を果たすことになります。全従業員が、当社の内部統制や手順に従って、すべての取引が適切な承認を得たものであること、当社資産が保護され、不正または不適切に使用されていないこと、ならびに社内方針と関係法令に則りすべての取引が適正に記録され、報告されていることを確認する必要があります。



当社の財務報告は、適時で正確であることが求められ、報告の裏付けとなる記録や書類の提出も必要です。

当社に影響を与える重要な非財務情報または財務情報、あるいは当社に利益または損失をもたらす可能性のある情報を知った場合は、当社のコーポレート・コントローラーまたは地域のコントローラーに通知する必要があります。倫理・コンプライアンス・オフィスが報告のお手伝いをします。この情報は、シニア・マネジメントが義務付けられた開示を適時に行うために、適切に記録され、処理され、報告されなければなりません。

記録を適切に保存することは、企業および政府その他の要求を満たすため、また記録を組織的に管理し利用する上で重要です。

CFAP#111は当社の記録保持ポリシーです。



詳しく
調べる

機密情報

機密情報には、すべての非公開情報と、開示された場合にその所有者またはその顧客に害を及ぼす可能性のある情報が含まれます。機密情報(自社の機密情報、受託した機密情報を含む)は、開示してはなりません。たとえ社内での開示であっても同様です。ただし、法令で要求された場合、または当社ポリシーで認められた場合にはこの限りではありません。

機密情報を開示する正当な業務上の目的がある場合は、あらかじめ法務部に相談し、適切な保護措置を講じてください。

CMP#926では、機密情報の詳細について説明しています。



詳しく
調べる

スポット ライト

NCRにおける機密保持は
大変重要です。

時には、人事データや戦略計
画など、社内で共有できない
機密情報を持っていること
もあるでしょう。

機密情報には、以下のようなものがあります。

- 企業秘密および業務知識
- 発明、特許申請およびエンジニアリングや研究のメモを含む研究開発に
関する情報
- 顧客、株主およびサプライヤーのリストや情報
- ネットワーク管理情報
- 機密の製造プロセスや手順
- ソースコード
- ビジネス戦略や業績、製品計画、未発表の製品またはサービスに関する
情報、コンセプトや設計、マーケティング・プラン、価格および財務情報
- 組織図を含む組織に関する機密情報
- NCRが第三者から得た機密情報
- 企業買収または分割の可能性に関する情報
- 業績の展望と予測

クイック
チェック

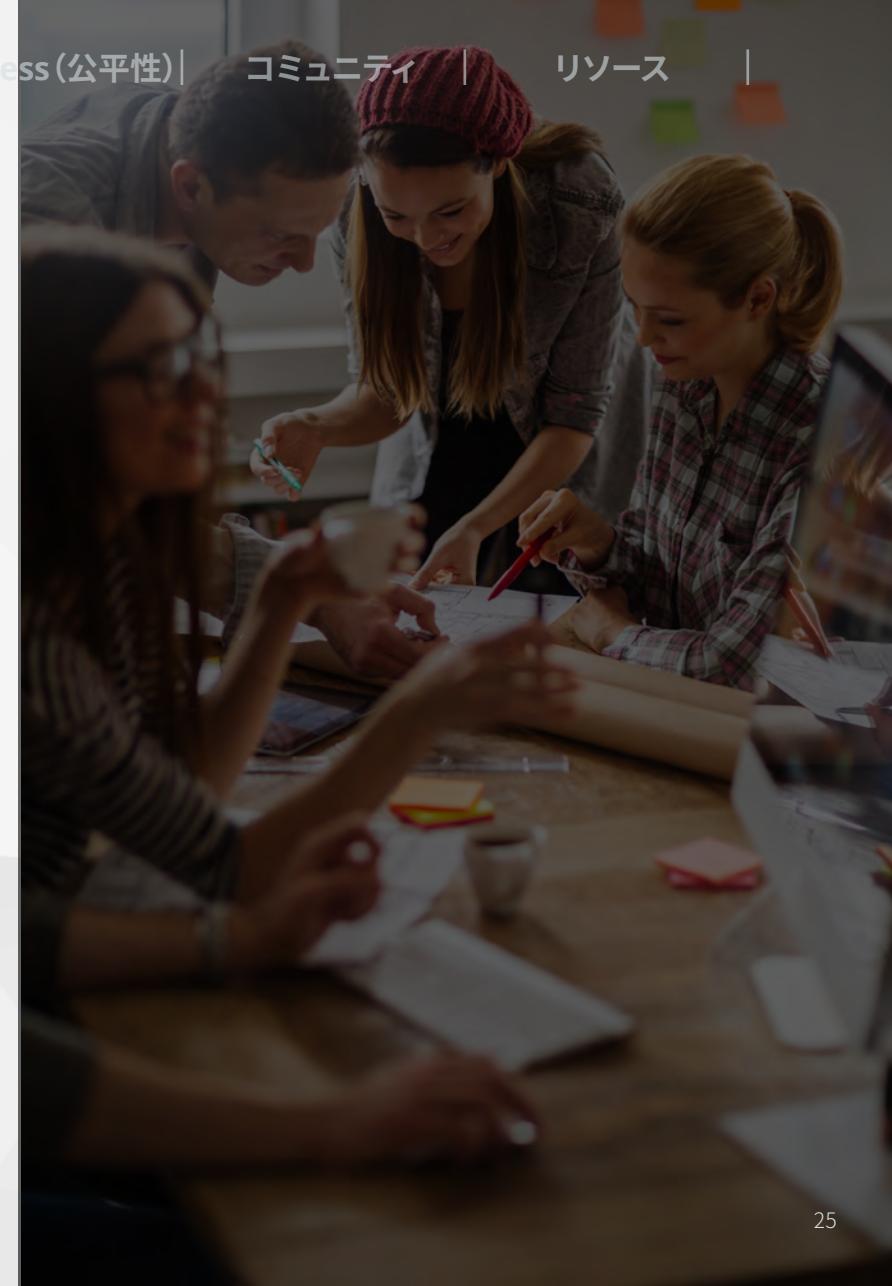
法令、本規範、およびポリシーの遵守

NCRの業務を遂行する際には、本規範、シェアード・バリュー、すべての社内ポリシー、ならびにすべての適用法令および規制を遵守しなければなりません。NCRの業務を遂行する際には、本規範、シェアード・バリュー、すべての社内ポリシー、および/またはすべての適用法令や規制に違反するよう指示したり、他者の違反を助けたりしてはなりません。

本規範または特定のポリシーの要件を知らなかったとしても、違反は免除されません。



上司は部下に、NCRのポリシーに違反するよう指示することはできません。NCRのポリシーが法的要件と矛盾する懸念がある場合は、倫理・コンプライアンス・オフィスにその懸念を報告してください。



公平性

贈収賄および汚職防止

公正な競争

投資に関する規則および「インサイダー取引」

貿易コンプライアンス

贈収賄および汚職防止



グローバル企業として、当社は、米国海外腐敗行為防止法や英国贈収賄防止法など、多くの贈収賄防止・汚職防止に関する法令の対象となります。これらの法令では、第三者の判断や行動に影響を与えるために、直接・間接を問わず、価値のあるものを提供したり、提供の約束をしたり、受け取ったりすることを禁止しています。

贈収賄防止・汚職防止に関する法令に違反した場合、多額の罰金や処罰を受ける可能性があり、当社の社会的信用に深刻な損害を与える可能性があります。汚職防止に関する法令に違反すると、当社の社会的信用を損なうだけでなく、従業員・当社双方が厳しい民事・刑事上の処罰の対象となる可能性があります。



理由の如何を問わず、どのような場合でも、誰に対しても、賄賂を贈ってはなりません。

賄賂を約束したり、提供したり、賄賂を受け取ったりしてはなりません。賄賂の授受を行うおそれがある場合は、直ちに当社の倫理・コンプライアンス・オフィスに報告しなければなりません。ファシリテーション・ペイメント（日常的・合法的な事務処理を確保し、または促進するための支払い）も禁止されています。

CMP#904は、ビジネス上の行動に対する当社の期待事項を定めたものです。



詳しく
調べる

ケース#1 – LMエリクソン

2019年、国際通信企業のエリクソンは、大規模な贈収賄計画に
関与して米国の腐敗行為防止法に違反したとの容疑を解決する
ため、SECとDOJに10億ドル以上を支払うことに合意しました。

ケース#2 – ゴールドマン・サックス・グループ

「1マレーシア・デベロップメント・ブルハド汚職事件」(1MDB) 賄
賂スキームに関連して、ゴールドマン・サックス・グループは2018
年に、FCPAの条項に違反したとのSECの告発を解決するため
に10億ドル以上の支払いに同意しました。

ケース#3 – ノバルティス

2020年、スイスのノバルティス社とその元子会社は、複数の司法
管轄区域にわたる贈収賄行為に起因したSECおよびDOJの告発
を解決するため、刑事罰および規制上の罰則として3億4千万ド
ル以上を支払うことに同意しました。

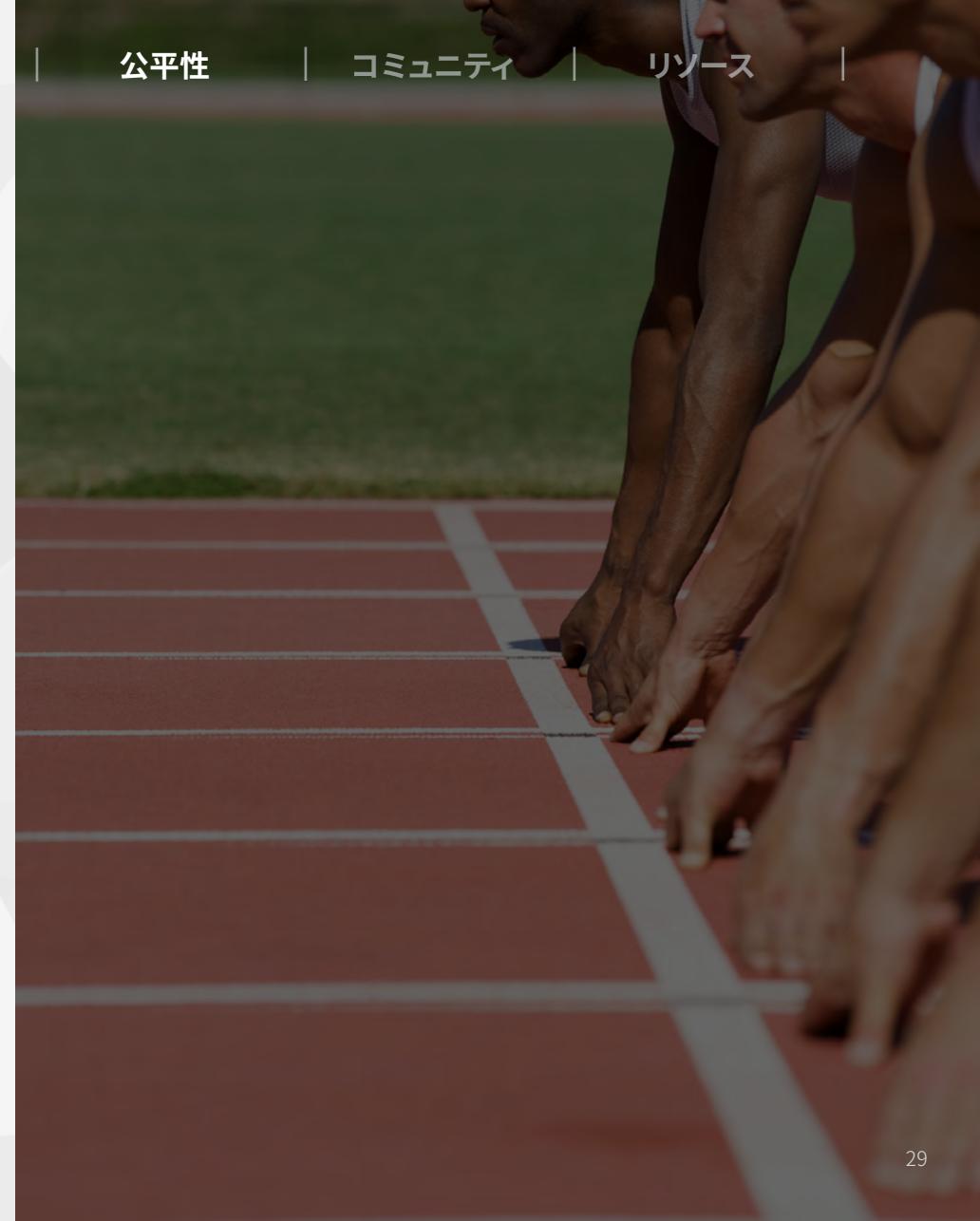
公正な競争

当社は、顧客、サプライヤー、戦略的パートナー、従業員、競合他社に対し、公正な態度で向き合います。当社は企業として精力的に競争を行いますが、その際、常に公正かつ倫理的な姿勢を欠かしません。当社の成功は、不公正な商慣行ではなく、当社の人才、製品、サービスの強みからもたらされたものです。会社を代表して取引を行う際に、欺瞞的行為や不実表示を行ったり、機密情報を乱用したりしてはなりません。また、政府機関の顧客との取引は、特別な注意を払う必要があります。

当社は、価格、品質、供給能力、技術、デザイン、サービスや誠実さなどの評価を考慮した上で、実績に基づいてサプライヤーを選定します。

スポット ライト

民間企業の顧客の場合には適切であっても、政府機関の公務員の場合は、適切でなかったり、違法になります。する場合があります。



クイック チェック

- **相互協定の禁止** - 一方の当事者が他方の当事者から購入する場合、その他当事者が購入当事者の商品を購入することを条件とする合意をしてはなりません。
- **市場配分の禁止** - 第三者と市場を「分割」または配分する合意をしてはなりません。
- **持ち回り入札の禁止** - 競合他社と協力し、当社が別の機会を獲得するのと引き換えに、その競合他社が機会を獲得できるようにする合意をしてはなりません。
- **価格操作の禁止** - 価格を一定の水準に設定し、または一定の市場条件を維持することについて第三者と合意してはなりません。
- **取引拒否の禁止** - 法律に違反して、特定の顧客、サプライヤー、または顧客やサプライヤーのグループとの取引を拒否することを第三者と合意してはなりません。
- **支配的地位の濫用の禁止** - 市場支配力をを利用して、小規模な競合他社に不当に不利益を与えてはなりません。
- **データの濫用の禁止** - 不適切または違法な目的でデータ分析を利用してはなりません。

投資に関する規則および「インサイダー取引」

当社に関する「重要な非公開情報」を保有している間は、直接・間接を問わず、当社の有価証券を取引することはできません。



重要な非公開情報とは、通常、一般に公開されていない情報で、NCRの株式の売買や保有に関し投資家に影響を与える可能性が大きい情報です。

買収/分割計画、未公開の財務情報または予測段階の財務情報、新規契約、新製品または新開発、主要な組織変更、その他の事業計画などがこれに該当します。

従業員は、直接・間接を問わず、顧客やベンダーなど他社の重要な非公開情報を利用して、株式の取引を行うことも禁止されています。NCRや他社の重要な非公開情報を友人や家族その他第三者に漏らすこと（「情報漏洩」といいます）は違法であり、会社のポリシーにも反します。従業員は、当社株式の短期の投機的変動から利益を得るような取引を行うことはできません。





CMP#922は当社の
インサイダー取引
に関するポリシー
です。



詳しく
調べる

- 業務を通して知り得たNCRや他社の重要な非公開情報は決して誰にも提供してはなりません
- NCRや他社の重要な非公開情報は、業務上の理由でその情報を「知る必要」がある従業員だけがアクセスできるように制限してください(そのような人は、機密保持契約で特定される場合があります)
- 特定の会社の重要な非公開情報を有している場合、他者にその会社の株式取引についてアドバイスしたり、取引を薦めたりしてはなりません
- 取引停止期間か否かにかかわらず、重要な非公開情報を所有している間は、公に取引されているNCRあるいは他企業の株式を決して売買してはなりません

貿易コンプライアンス

グローバル企業として、私たちは当社の製品およびサービスの輸出入を規制する国際貿易関連の法令を認識する必要があります。輸入に関する法令では、ある国で輸入できる品物、その表示方法、評価方法、そして支払うべき関税を定めています。輸出に関する法令は、通常、物品やサービスの輸出の許否や輸出方法について定めています。貿易に関する法令は、アクセス制限、調達要件、経済制裁や禁輸、反ボイコット要件など、貿易のあらゆる側面を規定しています。

製品およびサービスの輸入または輸出は、貿易コンプライアンス部門が承認したプロセスに即してのみ、これを行うことができます。

スポット ライト

法律、慣習、または現地の慣行の間に矛盾があると思われる場合は、貿易コンプライアンス部門から支援を受けてください – Brokers.ImportNCR@ncr.com

クイック チェック

輸出管理法に関しては、通常、以下の点を考慮する必要があります。

- 輸出する製品、ソフトウェアまたは技術情報は何か？
- 商品、ソフトウェア、情報は誰に提供されるのか？
- また、そのアクセスや受信は許可されるのか？
- 製品はどこに輸出されるのか？
- 製品はどのように使用されるのか？



こんな
場合は?

あなたが出張の準備をしていると、同僚が別の国のオフィスに検査用の品物を持ち込むように頼んできました。あなたはどうすればいいですか？

バッグに品物を詰めて海外に行くのは簡単ですが、これを合法的に行うには特定の要件があります。商用品、業務用機器、その他NCR関連の物品を出張中に携行する場合は、米国および他国の輸出入関連法令の適用を受けます。

米国やその他の国の法令では、私物（ノートパソコン、携帯電話、デジタル記憶装置、商用暗号化製品など）の携行は認められていますが、商用品を個人の荷物として輸送する場合は、事前の承認が必要です。これを合法的に行う方法の承認と助言については、法務部の貿易コンプライアンス部門に問い合わせください。

コミュニティ

差別の禁止と公平性

安全な職場環境

贈答品と寄付

人権

ソーシャルメディア

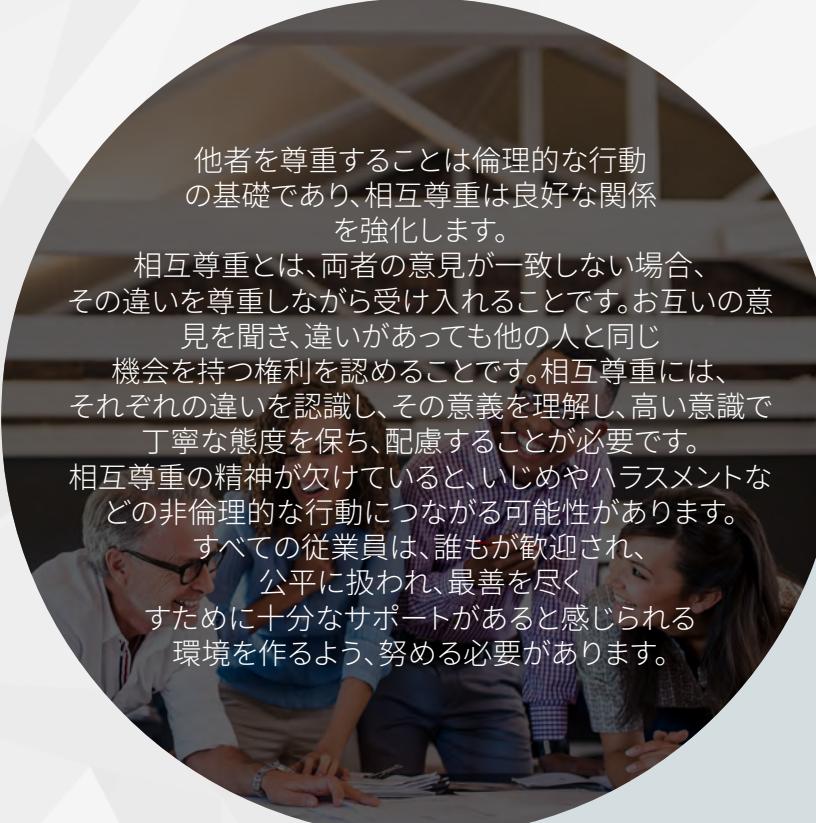
差別やハラスメントの禁止、 雇用機会均等

当社は、人種、肌の色、家系、宗教、信条、国籍、性別、性自認または性表現、性別、年齢、障害（身体的または精神的）、性的指向、婚姻状況、妊娠状況、病状、遺伝情報、退役軍人のステータス、または法律で保護されているその他の根拠に基づくいかなる形の差別またはハラスメントも許しません。

雇用に関するすべての決定は、資格、経験、技能、業績など、職務に関する正当な要因に基づくものでなければなりません。

クイック チェック

NCRは差別やハラスメントを容認しません。
これは、当社の従業員だけでなく、サプライヤー、
顧客、パートナーにも当てはまります。



他者を尊重することは倫理的な行動の基礎であり、相互尊重は良好な関係を強化します。

相互尊重とは、両者の意見が一致しない場合、その違いを尊重しながら受け入れることです。お互いの意見を聞き、違いがあつても他の人と同じ機会を持つ権利を認めることです。相互尊重には、それぞれの違いを認識し、その意義を理解し、高い意識で丁寧な態度を保ち、配慮することが必要です。相互尊重の精神が欠けていると、いじめやハラスメントなどの非倫理的な行動につながる可能性があります。すべての従業員は、誰もが歓迎され、公平に扱われ、最善を尽くすために十分なサポートがあると感じられる環境を作るように、努める必要があります。



詳しく
調べる

当社のCMP#701は、差別禁止と
雇用機会均等への対処について
定めています。



CMP#702は当社の
ハラスメントポリシー
です。

「136年の歴史の中で育まれた当社の個性は、さまざまな国籍や文化、生活様式をもつ人々が集い、力を発揮するグローバルな事業展開によって培われたものです。

私たちは、こうした伝統を基に、より公平で多様な社会を促進するために強く主張し続けたいと思います。そして、憎悪や不正、抑圧に対して平和的に抗議するすべての人とともに歩み続けます。」

Mike Hayford (2020年9月)

スポット ライト

私たちは、職場環境を脅かし、不快感を与えるような行為を許しません。当社は、身体的、言語的、視覚的なものを含む、あらゆる種類のハラスメントやいじめを禁止しています。

安全な職場環境

NCRでは、暴力行為や暴力の脅威を一切認めないゼロトレランス・ポリシーを定めています。当社の敷地内外で業務遂行中に脅迫や実際の暴力行為などの不審な行動があった場合には、誰もがこれを報告しなければなりません。また、当社は職場内での凶器の所有を禁じています。

当社は、当社の敷地内、当社の車両内、および業務遂行中または当社を代表している間において、規制薬物を違法に使用、所持、配布、販売することを禁止しています。

アルコールまたは大麻は、たとえ使用が合法であっても、業務遂行中に摂取したり、自身をその影響下に置いたりしてはなりません。社交イベントでアルコールが許可されている場合には、適切な判断を保ち、節度を守ってください。

誰もが、法律や当社の人事部、グローバルセキュリティ部門などによって定められた安全衛生上の基準を遵守し、事故、怪我、および既知の危険な状況（または危険な疑いのある状況）、手順、または行動を報告しなければなりません。

クイック
チェック

会社のホリデーパーティー、顧客のイベント、オフィスのハッピーアワーなどの社交イベントは、本規範が適用される職場のイベントであるということを忘れてはなりません。



CMP#219は、
薬物のない職場
に関する
ポリシーです。

贈答品と寄付

贈答については、実際の利益相反または見かけ上の利益相反を生じさせるリスクや、贈収賄禁止または汚職防止に関する法令に違反するリスクのないものであれば、適宜行なうことが許可されます。一般的に、贈答品の授受は、頻度が低く、価値が控えめで、現地の商習慣に合致し、当社の帳簿と記録に正確に報告されているものに限られます。

贈答品を求めたり、見返りとして贈答品を授受したり、贅沢な贈答品を授受したりしてはなりません。すべての贈答品は、当社の利益相反ポリシー、ビジネス行動基準ポリシー、贈答・接待ポリシーで許可されたものでなければなりません。

スポット ライト

これらのポリシーやルールは「価値のあるもの」に適用されます。この用語は、私たちが通常贈り物として考えているものよりもかなり広い範囲に及びます。これには、融資、優遇慈善団体への寄付、機密情報へのアクセスなどが含まれます。



政府役人および官公庁職員との贈答品の授受には、追加のルールが適用されます。そのような贈答品の授受を行おうとする場合、および、会社の資金またはその他の財産を用いて政党や政治活動に寄付または寄贈を行おうとする場合には、あらかじめ、法務部および政府関係部門から書面による事前承認を得る必要があります。

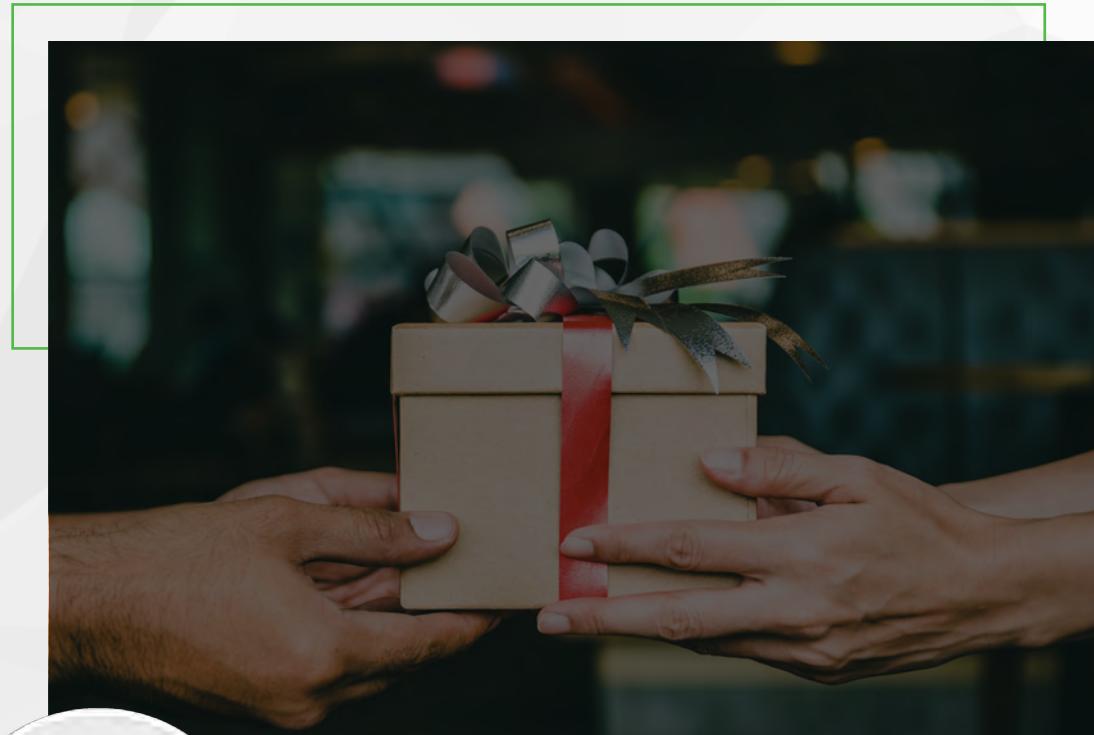
クイック チェック

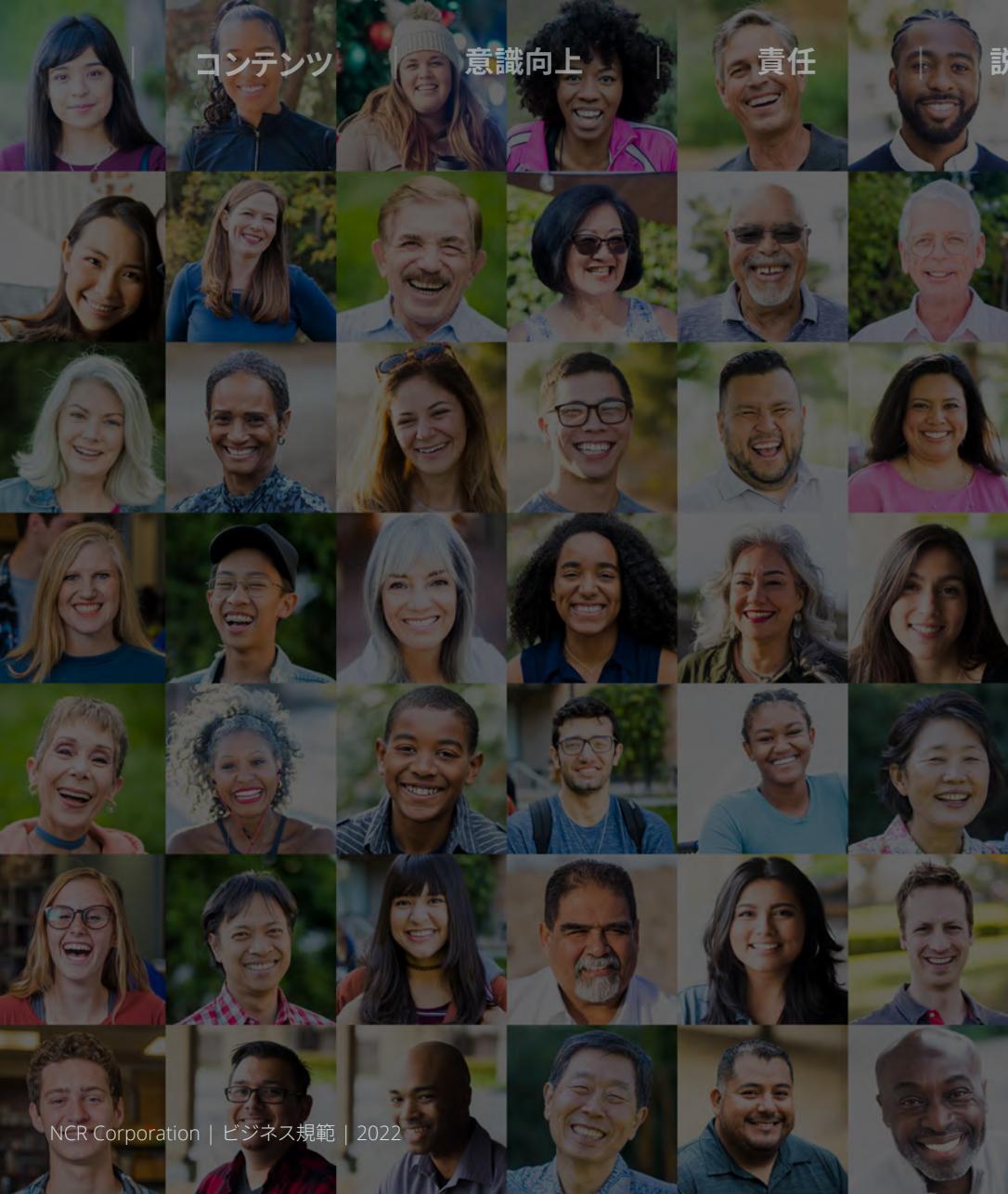
慈善団体への贈答品および寄付にはすべて、NCR財団の書面による事前承認が必要です。その場合は、NCR財団にメールで連絡するか、こちらから
チャリティ・スポンサーシップ
承認書をダウンロードしてください。



詳しく 調べる

CMP#912では、職場における贈答・接待に関する状況への対応について説明しています。





コンテンツ

意識向上

責任

説明責任

公平性

コミュニティ

リソース

人権

当社は、いかなる種類の人身売買および強制労働（性的目的の人身売買、借金による拘束、強制囚人労働、児童就労などが挙げられますが、これらに限定されません）も厳格に禁止しています。

以下の行為は許されません。

- 法定労働年齢未満の者の雇用
- 18歳未満の労働者による危険な作業の実施
- 体罰やこれに基づく脅迫
- 従業員の保証金の要求、従業員の身分証明書または入国管理書類の保持、および従業員が自由に雇用を終了することを制限する可能性のあるその他の行動。

詳しく
調べる

CMP#927は当社の人権
ポリシーです。





私たちは次のことに努めています。

- すべての従業員、役員、取締役に対して、適用法令で定められた最低基準を満たすか、それ以上の公正な報酬（時間外賃金の支払いを含む）を支給すること。
- 1日の労働時間および1週間の労働時間を法定範囲内に収め、すべての時間外労働が適切に行われるよう徹底し、ワーク・ライフ・バランスを実現すること。
- 従業員の結社の自由と団体交渉に関する権利を、適用法で定める最大限の範囲において尊重すること。
- 本規範の遵守を徹底させるのに十分なトレーニングを受けた社内外の採用担当者を使用すること。

ソーシャルメディア

自分のアカウントがNCRに関連付けられている場合、業務の一環として、または個人的にソーシャルメディアを使用する際は、特別な注意が必要です。NCRの従業員は自分の考えや意見を自由に述べることができます。皆さんの活動がNCRとその社会的信用に影響を与える可能性があることを覚えておいてください。ご自身のソーシャルメディアでの活動が、機密保持義務に違反する、またはNCRの社会的信用にマイナスの影響を与える場合には、懲戒処分の対象となる場合があります。

投稿してください! 当社では、従業員にソーシャルメディアへの投稿を奨励しています。NCRに関する言葉を広め、#NCRLifeハッシュタグに参加してください。

右の緑色のロゴをクリックすると、当社の公式チャンネルの最新投稿を見るることができます!



良識ある判断を心がけてください。プライバシー設定がどのようなものであれ、本当にプライベートなものはありません。NCRに関する機密事項を含め、雇用主に見られたくないことを投稿しないようにしてください。

所属先の公表:

従業員がソーシャルメディアでNCRについて話す場合、自身のプロフィールまたは投稿でNCRとの関係を開示しなければなりません。これは法律で義務付けられています。

クイック
チェック



リソース

本規範は、当社のシェアード・バリューを守るための指針であり基準となるものです。つまり、ビジネスを行う際に当社のシェアード・バリューをいかにして体現するかということについての最低基準を定めたものです。本規範は雇用契約ではありません。本規範は、当社の社内ポリシー、法律上・規制上の義務、現地の規則や手続きなど、すべての要件を網羅しているわけではありません。倫理的義務について質問がある場合は、倫理・コンプライアンス・オフィスに相談してください。

NCR倫理・コンプライアンス・オフィスには、3つの方法で連絡できます。
すべての方法は24時間365日利用可能です。

1. ウェブベースのアラートライン・レポートを作成する。Bridgeホームページのアラートラインへのリンクをクリックするか、右側のQRコードをスキャンして、当社の第三者アラートライン・プロバイダーであるNavex Global, Inc.のサイトにアクセスしてください。このサイトでは、ウェブベースのレポートの作成方法について説明しており、また、レポートにファイルを添付することもできます。
2. アラートラインに電話する。NCRの第三者アラートライン・プロバイダーに電話で連絡することができます。アラートラインは多くの言語に対応しています。

米国の場合:フリーダイヤル1-888-256-5678に電話する

- その他すべての国:まず各国に適用されるAT&T USA Directまでお電話ください。AT&T Directにアクセスしたら、1-888-256-5678をダイヤルしてください。
3. 倫理・コンプライアンスのメールボックスに直接電子メール(CE230007@ncr.com)を送信する。この方法は、多くの場合、NCRのポリシーの適用方法に関する質問に適しています。

クリック
チェック

E&Cへのお問い合わせは、
ComplianceOffice.Ethics@NCR.comまでEメールで、またはアラートラインでご連絡ください -

